



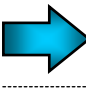
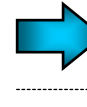
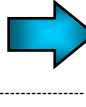
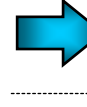

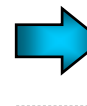




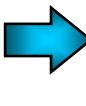
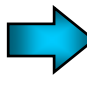






















セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	国内の粗鋼生産は、08年度に続き09年度も需要家の生産減から大きく減少の見込み。主原料価格も低下が見込まれるためマージンは維持されると考えるが、販売数量の減少から日本の高炉メーカーの来期業績は大幅な減益を余儀なくされよう。
化学	 -----	 -----	石油化学事業は、ナフサを中心に原材料価格が反落しているが、景気減速による実需の減少により赤字が続く見込み。電子材料は、半導体材料、液晶材料とも最終製品の需要低迷により減益が続こう。化学セクター全体では来期も2桁減益の見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	大手各社は洋紙やダンボールなどを中心に値上げを実施済みで、価格改定の通期寄与と原燃料価格下落がプラス要因となる。しかし、低調な需要と在庫動向から今後は価格下落圧力が強まる見込み。プラス要因の大半は打ち消され、利益は横ばい圏での推移が見込まれる。
建設・住宅	 -----	 -----	公共投資の前倒し実施期待、ゼネコンにおける採算重視の受注体制への転換などの好材料はあるものの、景気低迷に伴う民間企業の設備投資削減、住宅投資の低調な推移から、全体として利益は横ばい程度に留まろう。
不動産	 -----	 -----	賃貸事業は、既存ビルの空室増加や賃料の低下懸念があるも、新ビル稼働の収益貢献により横ばい程度の利益は確保可能。一方、マンションは、販売戸数の低迷と在庫の評価損計上が当面続き、収益の回復は見込み難い。よって、来期の利益は全体で横ばい～微減の見通し。
自動車	 -----	 -----	利益依存度の高い先進国市場に加え、新興国市場も減速。コストダウン効果はあるものの、生産台数の減少のみならず、円高による減益インパクトも大きく、全体では赤字拡大を余儀なくされよう。
半導体・電子部品	 -----	 -----	完成品の消費低迷や、安価な製品への需要シフトにより、部品需要は低調。円高も利益を圧迫。在庫調整の一巡による稼働率の改善や、固定費の圧縮により損益は改善に向かうが、損益状況は極めて厳しい状況が続く見通し。
家電・AV	 -----	 -----	薄型テレビの販売台数は拡大するも、価格下落により金額ベースでは横ばいに留まる。デジカメ市場も減速。リストラ効果は見込まれるものの、グローバルでの需要低迷、円高、価格下落、デバイス事業の不振等もあり、損益状況は極めて厳しい状況が続く見通し。
機械	 -----	 -----	世界景気のリセッション長期化により企業収益は大幅に悪化しており、設備投資の落ち込みが続く。また、海外のインフラ需要も受注状況が悪化している。原発・LNGといった投資タームの長いものは底堅いが、全般的に厳しい事業環境が続こう。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。
増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。

	前回	今回	コメント
運輸	 -----	 -----	鉄道大手は、長距離輸送収入の減少はあるが、支払利息減少、コスト削減等により横ばい圏が見込まれる。海運はコンテナ運賃が回復基調にあり、円高や燃料油価格下落等のメリットもあるが、荷動きの悪化やばら積み船の市況急落により経常利益は2桁減。トラック業界は供給過多の状況に変化なく、厳しい状況が続こう。
通信	 -----	 -----	固定通信は、F T T Hの新規加入ペースが鈍化することに伴い顧客獲得費が抑制され、収益性は改善する見通し。移動通信は、端末販売制度等の変更により通話料の減少が見込まれるが、販売奨励金の抑制が下支え。総じて利益水準は横ばい圏を確保の見通し。
情報ソフト	 -----	 -----	システム投資は新規開発を中心に総じて減速が見込まれるものの、保守・運用分野が下支え。利益は、開発効率向上等によるコスト抑制もあり、現状水準の確保が見込まれる。
小売	 -----	 -----	雇用環境の悪化や競合の激化等により、売上に力強さは無い。特に不要不急の商品の売れ行きは鈍く、高額品の落ち込みが顕著。バリュー感を提供できる一部業態や企業の健闘はあるも、出店費用や販売管理費はなお重く、総じて利益は若干の減益が続く見通し。
食品	 -----	 -----	大幅な原材料安は期待できるが、デフレにより単価の下落を招き売上は減少傾向。主力製品により多少の違いはあるが、原料安による採算の改善もあり、総じて利益は横ばい成長。
医薬品	 -----	 -----	大手製薬企業は業界再編による事業拡大が見込まれる。企業買収に伴う一時費用の消滅もあり増益。特に後発品製薬企業は、政府による促進策の恩恵を受け、底堅く推移するものと思われる。
電力・ガス	 -----	 -----	原油価格はやや上昇しているが、原子力発電の稼働率は改善の方向にあり、全体として発電費用は大きな利益圧迫要因とならず。景気悪化により大口需要家向け販売量は大きく減少するが、家庭向け販売量は安定的であり、総じて利益は横ばい程度となる見通し。
銀行	 -----	 -----	09年度は貸出ボリュームが若干増加するも、利下げの影響で利ザヤが縮小するため、売上高にあたる業務粗利益は実質横ばい。全産業に亘り倒産が増加傾向にあるため与信費用は高止まりする見込みだが、株式を中心とする多額の有価証券の評価損が縮小すると期待され、2桁超の増益となる見通し。
その他金融	 -----	 -----	過払利息返還請求金額が高止まりしており、引き続き引当金積み増しリスクが存在する。加えて上限金利引下げ及び総量規制の影響も中期的に持続する見込みであり、業績の大幅な回復は期待し難い。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。
増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。